

施設給食業の新規立項について

現行の「7721 配達飲食サービス業」を「配達飲食サービス業（デリバリー）」と「施設給食業」に分割する。

1 現行の問題点

現行の産業分類では、フードデリバリーを行う事業所について単独の分類項目が存在していないことから、公的統計においてその実態を捕捉できない状況である。

2 必要性

コロナ禍を背景として、外食産業に変化が生じており、飲食店内での飲食のみならず、人との接触を避けて家庭内で飲食店の料理を楽しむことができる、いわゆるフードデリバリーが消費者に定着してきている。今後も一定程度の市場規模の維持が想定され、状況によっては市場規模の拡大も想定されるため、この産業を的確に把握することが経済社会情勢の実態の把握に有用である。

具体的には、農林水産省が行う「業態転換等支援事業」など、飲食店のデリバリーへの業態転換などを支援する補助金支給等の施策が実施されており、この産業について、今後の施策検討の際の基礎的なデータとして把握する必要がある。

3 市場規模推計

(単位：億円)

	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
デリバリー※1	3,770 (18.9%)	3,857 (19.2%)	4,084 (20.0%)	4,183 (20.4%)	6,271 (30.3%)
施設給食※2	16,161 (81.1%)	16,264 (80.8%)	16,296 (80.0%)	16,282 (79.6%)	14,413 (69.7%)
合計	19,931	20,121	20,380	20,465	20,684

※1 出典：NPD Japan, エヌピーディー・ジャパン <外食・中食 調査レポート>
https://www.npdjapan.com/press-releases/pr_20220214/

※2 出典：(一社)日本フードサービス協会 外食産業市場規模推計の推移
(集団給食の推計値から事業所給食(食堂など)を差し引いて算出)
http://www.jfnet.or.jp/data/data_c.html

(参考)

H28 経済センサス活動調査「7721 配達飲食サービス業」の売上高 18,932 億円